

消防団のさらなる強化について



金子 進
議員

消防団員の皆さんは、住民の生命・身体・財産を災害から守るといふ強い使命感のもと、日夜、献身的に任務の遂行に当たっており、住民にとって必要不可欠な消防防災組織です。しかし、消防団を取り巻く環境は、災害の複雑多様化や少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化、地域社会への連携意識の希薄化など、社会環境の変化から消防団員数の減少が続いています。そこで、①本市の消防団員数の推移②消防団員の年齢構成と職業別構成③消防団の活動内容④消防団協力事業所表示制度について伺います。

○消防長

①平成24年は205人、平成25年が208人、平成26年が205人となっています。
②本年4月1日現在、20歳以上40歳未満の方が61人で全体の30パーセント、40歳以上60歳未満の方が129人で約63

パーセント、60歳以上の方が15人で約7パーセントとなっています。構成としては、サラリーマンが104人で約51パーセント、自営業が46人で約22パーセント、農業や家事手伝いが39人で19パーセント、アルバイト等が16人で約8パーセントとなっています。③現場での消火、救出、避難誘導や情報収集を行うことです。④消防団活動に支援をいただける事業所に、消防団協力事業所表示証を交付する制度です。

このほか

○人、農地プランについて

学校教育環境の改善について



会田 幸一
議員

本市では、児童生徒・避難場所としての安心安全を図るため、小中学校の校舎・体育館の耐震補強事業を最優先で進めてきました。平成27年度完了の目途が立ってきました。そこで、次の課題について伺います。①課題解決策②整備のための財源③普通教室へ

のエアコン導入についての教育委員会の見解④財源確保としての民間活力導入の検討について⑤エアコン導入を含めた教育環境の整備について、市長の考えを伺います。

○学校教育部長

①施設の長寿命化計画を策定し効果的な施設の整備、維持管理を行うとともに、財政負担の抑制を図り持続可能な計画とすることが重要と考えます。②改修に当たっては、国の交付金などを有効に活用していきます。また、教育債などの起債が充てられるものもあるため、国・県と調整を図りながら、有利な財源が確保できるよう検討していきます。③総合的に判断し、今年度、導入方法や方式、予算的な検討も含め詳細な調査研究に着手していきます。④導入方法の選択肢の一つとしてPFIなど民間活力の導入も検討していきます。

○市長

⑤エアコンの導入については、詳細な調査研究に着手し、早い時期に設置ができるよう取り組んでまいります。

このほか

○災害時における、自助、共助の取り組みについて

一刻も早く春日部駅に東西自由通路を



松本 浩一
議員

線路によって東西が分断されている春日部駅周辺の不便な状態を解消するため「春日部駅付近連続立体交差事業」が進められています。

9年前に、国の「着工準備採択」がされました。現在、都市計画決定に向けての準備が進められています。しかし、都市計画決定は、いつになるか分からず、工事期間も一般的に10年間と言われ、完成までには早くても20年以上かかると思われます。

総事業費は約550億円と多額で、事業者が10パーセント、残りを国が55パーセント、県と市が45パーセントとなっていますが、県と市の負担割合は未定です。春日部駅周辺整備のための「中心市街地まちづくり計画」と合わせると莫大な費用です。

市民は、早く東口と西口が自由に通行できるようにしてほしいと願っています。いつ

できるか分からず、莫大な費用がかかる高架化だけでなく、事業期間も短く、事業費も安い駅の橋上化や東西自由通路建設も検討したらどうか、東西自由通路だけでも建設したらと思いますがいかがですか。

○市長

中心市街地一体化のため「春日部駅付近連続立体交差事業」が本市にとって最良で、早急に進めるべき事業です。早期着手、早期完成を目指していきます。

このほか

○藤塚米島線の大型車両通行と速度規制を



内谷陸橋から見た春日部駅周辺

新市立病院の 患者サービスについて



古沢 耕作
議員

来年度中の完成を目指して建設中の新しい市立病院に関しては、市民の皆さまの関心も非常に高いところですが、施設の整備だけにとどまらず、利用者の立場に立った「患者サービスの充実」に力を入れて欲しいとも考えています。

私自身、「けいれん性発声障害」という少し珍しい声の病気を患っていますが、始めは、どの診療科で診察を受けていいかも分からず、戸惑った経験をしています。

新病院では、「予診室」や「総合診療科」を新設して、初診患者の対応に当たると聞いていますが、その点も含め患者サービスの充実に関する考え方について伺います。

○病院事務部長

新病院で設置を予定している総合診療科の運用は、紹介状を持たない患者さんの初診外来として運用し、主に総合診療科看護師が詳細な問診を

行う場として予診室を活用していく予定です。

総合診療科の役割については、どこの診療科にかかつてよいか分からない患者さんの初期診療を行い、的確に治療を進めていく診療科に引き継いで行く役割を担うものです。人員体制については、適切な初期対応を行える総合専門医を中心に体制を整備していきます。

このほか
○市内スポーツ施設の充実について
○自然エネルギーの推進について



新市立病院における総合相談センター（イメージ）

春日部市立病院の 今後の方向性について



小久保博史
議員

新市立病院投資を好機として捉え、今ある看護専門学校をさらなる発展・進化の方向性を将来構造の政策課題として期待する方々が多方面にいることを知ってもらいたいとの思いから、その理由と必要性について以下述べます。

今後も継続して進行し続ける高齢化と少子化を背景とした新たな地域福祉社会の到来は論を待つことなく、医療や福祉、教育などをトータルで対応せざるを得ない行政責務が求められることとなります。

このたびの新市立病院建設を好機と捉え、現有の看護専門学校をさらなる発展進化の方向性を将来構造の一施策として、（仮称）総合医療福祉大学、もしくは専門学校として充実・発展させる計画を政策課題とし、単に市の施策として計画するだけでなく、国・県の指導の下、近隣自治体の参加や地域住民の支持・

支援はもとより、産学官の支援も視野に置いた広域行政圏の設置を視野にした施策を前提に市として考えてみることはできないものか伺います。

○市長

これからの看護師は高齢化が進む社会において、在宅医療や訪問看護の分野で医師と患者、さらには家族や介護者をつなぐキーパーソンとしての役割が大きいが増えてきています。今後も、さまざまなニーズに柔軟に対応できる人材を育成するため、さらなる指導、教育内容の充実を図っていきます。

春バスの充実と デマンドタクシーの導入を



大野とし子
議員

平成28年度に向けた春バスの第3次運行計画の検討が始まりました。

市の行ったアンケートによると「公共交通の利用しづらい地域を減らすための運行を」という要望が強く、春バスへの不満は「運行する時間帯、便数」という声が多数あ

りました。また「買い物に行っても丁度よく帰れるバスがない」、「午前中に買い物や病院に行きたい」という市民や高齢者の皆さまからの声があります。

春バスの利便性向上のためには、増車、増便をして、住民の望む運行ルートにするこ

とが重要と考えます。また、春バスが通ったとしても面的に広い地域では、バス停が遠く利用できない方もいるので、細やかに対応できるデマンド（乗り合い）タクシーの導入を提案します。

春バスの増車、増便、デマンドタクシー導入について、市の考えを伺います。

○都市整備部長

住民の意向や人口密度など地域全体を分析し、第3次運行計画では、最も効率的で効果的な交通手段の提供を検討しています。鉄道や民間路線バスが充実している本市ではそれらとの連携により交通ネットワークの形成を図り、適切な手法による運行をしていきたいと考えています。

このほか

○下柳地域の冠水対策を
○県営西金野井団地付近、市道9-3234号線の改善を

内容まちづくり計画について



岩谷 一弘 議員

長期未着手となっていた内谷地区の土地区画整理事業の進展に向け完成した新たな地区計画について、内容、住民意見の反映、公共下水道整備等について質問します。

○都市整備部長

地区計画の内容について、西部第二内谷地区土地区画整理事業区域を南北に分け、内谷南地区の地区計画では区画道路市道5-274号線と公園1カ所の位置を定め、内谷北地区の地区計画では建築物に関する事項を定めました。

また、まちづくり計画策定に当たり、内谷地区まちづくり検討会や住民説明会等を開催し、地区内の道路整備、公園整備、商業・住居・沿道のゾーン分け、公共下水道整備等のご意見、提案をいただいたところです。

○建設部長

内谷地区の公共下水道整備について、平成27年度は南一

丁目、南二丁目の一部を含んだ面積10・9ヘクタールの整備を行い、平成28年度は南二丁目の残りの部分、面積8・2ヘクタールの整備を計画しています。

○市長

内谷地区の皆さまが、大変長い間、公共下水道の整備を待ち望んでおられたことは十分認識しています。財政状況を勘案しつつ、できるだけ早期に完成できるように積極的に取り組んでいきます。

このほか

○IT基幹システムリリースについて



内谷陸橋から見た内谷地区

認知症患者の増加を食い止めるには



石川 友和 議員

厚生労働省では、認知症高齢者が平成37年に470万人に達すると見込んだ上で現在認知症の施策を推進しています。そこで、①本市における現在の認知症高齢者数及び認知症高齢者への対策について

②今後も増え続ける認知症高齢者に対してどのような予防対策・迷い人対策が重要であると考えているのか伺います

○健康保険部長

①平成25年度における要介護認定者は7504人であり、そのうち認定症状を有する方は、2778人です。②65歳以上の市民を対象に介護予防普及啓発事業「そらまめ塾」を各地区公民館において開催し、簡単な計算や音読、手や指を使うことによる脳のトレーニングを実施しています。

○福祉部長

②予防対策としては、高齢者が社会参加できる仕組みなどを進めることにより、高齢

者の自主的な活躍を支援していきます。迷い人対策については、埼玉県徘徊高齢者等SOSネットワークの活用が有効な手段であると認識しています。今後も第5期高齢者保健福祉計画等に位置付けられている介護予防事業などを推進するとともに、第6期計画においても認知症高齢者への対策を図っていきたくと考えています。

このほか

○市街地付近のムクドリに関して

○今後春日部市が発展するに

は

公共サービスへの民間活力の導入について

指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するため、また、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的に平成15年の地方自治法の改正により導入されました。民間活力の導入は市民ニーズに対応した質の高いサービスの提供

等が期待できるとともに、民間への市場開放にもつながるものと考えられます。

現在、本市でも民間活力の導入が進められています。導入している担当部署は現場の実態調査も含め管理指導を徹底するとともに、指定管理者制度の効果を検証するため第三者による評価検証を行い結果を公開するべきと考えますが、市の考えを伺います。

○総合政策部長

本市では、現在施設を所管する担当課により、経費・サービスの両面から評価検証作業を行っています。また、評価検証結果の公開は、利用者アンケートの結果を施設に揭示するなど積極的な情報公開に努めており、指定管理者制度の導入効果について適切な評価検証を行っているものと捉えています。しかし、他の自治体では、市民等の第三者による評価検証を行い、結果をホームページ等で公開している自治体もあるため、今後調査・研究を行い、よりよい評価方法を見いだしていきたいと考えています。

このほか

○魅力ある中心市街地の創出

について

栄 寛美 議員

指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するため、また、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的に平成15年の地方自治法の改正により導入されました。民間活力の導入は市民ニーズに対応した質の高いサービスの提供

等が期待できるとともに、民間への市場開放にもつながるものと考えられます。

現在、本市でも民間活力の導入が進められています。導入している担当部署は現場の実態調査も含め管理指導を徹底するとともに、指定管理者制度の効果を検証するため第三者による評価検証を行い結果を公開するべきと考えますが、市の考えを伺います。

路面下空洞化調査について



栗原 信司
議員

昨今の被災地を思うと、災害発生前の防災対策は必須です。今回提案するスケルカー

などの特殊車両はマイクロー波を利用することで、時速60キロメートルで走行しながら、路面下の隠れた空洞を発見することができるようになります。市が管理する道路の総延長は約1050キロメートルということから、渋滞を考慮しても2週間もあれば点検が可能と思われ、また、この車両は道路だけでなく橋床部の空洞も発見できるようです。特殊車両の導入に関して、市の見解を伺います。

○建設部長
昨年、舗装面下の空隙による穴あきなどで修繕した件数は11件ありました。

道路陥没が発生すると、通過車両や歩行者の事故につながりかねません。舗装面下の状況を発見する手段として、この路面探査車は地中レーダ

ー技術を応用し、短時間で路面下の詳細なデータを取得できることから、調査に当たっては有効であると考えています。

路面下空洞化調査については、調査実績や費用対効果などを調査研究するとともに、近隣他市の採用状況などを注視していきます。

このほか
○うつ・自殺・認知症予防対策について
○緊急通報システム事業の拡大について
○生ごみ処理機の利用推進について

小中学生の夜9時以降のSNS・ネット禁止運動について



木村 圭一
議員

文部科学省が全国学力テストとともに行った児童生徒アンケートでは、平日にスマートフォン等の利用時間が長い児童生徒ほど成績が低い傾向にあるとしています。また、アプリケーションの利用による新たな問題も発生しており、社会問題ともなっています。

中でも、スマートフォンの無料通話アプリによる「既読スルー」が社会問題となっており、リアルタイムにメッセージを返信しないと仲間外れにされたり、中学生では「いじめ」の原因にも成りかねない」と指摘されています。また、保護者からは「いつまでたつてもやめない。」との声も上がっています。そこで、児童生徒の夜9時以降のSNS・ネットの利用を禁止する運動を本市でも取り組んでみるのはいかがでしょうか。

○学務指導担当部長
夜9時以降のSNS・ネット禁止運動については、先上市町の取り組みの成果や課題について今後注視していきたいと考えています。

○社会教育部長
家庭、地域における夜9時以降のSNS・ネット禁止運動については、既に禁止運動を行っている先進市の成果や課題、県内の動向などについて学校と連携を図り注視していきたいと考えています。

このほか
○病児保育の市の対応・体制
○安心安全メール（不審者情報発信）
○犬猫の飼い方

風水害における春日部市の本部体制について



鬼丸 裕史
議員

災害は一瞬にして多くの生命や財産を奪い、元の生活に戻そうとしても、長い年月と多大な費用が掛かります。近年では本市でも台風やゲリラ豪雨に伴う風水害による道路冠水や住宅への浸水被害が報告されています。そこで、①風水害に伴う災害対策本部の対応について②今年の台風11号での具体的な配備体制について③通常の大雨警報（浸水害）と大雨警報（土砂災害）の違いについて④市ホームページへの気象に関する情報の掲載について質問します。

○市長公室長
①風水害時の本部体制配備基準を明確化することにより、風水害に対する対応を行っています。②土砂災害警報発令と同時に職員参集メールが自動的に発信され、初動配備A班の職員が速やかに登庁し対応に当たりました。③大雨警報（浸水害）は1時間の雨量

等を基準とし、雨量が基準値以上に達すると予想される際に発表されます。大雨警報（土砂災害）は雨量そのものが基準ではなく、降った雨が土の中に染み込み、貯留される雨水の量が土壌雨量指数の基準値に達すると予想される際に発表されます。④1時間先までの降雨予測が可能な気象庁の高解像度降雨ナウキャストのホームページを誰でも容易に閲覧できるよう、ホームページ等で閲覧方法などをお知らせしていきます。



防災対策一斉訓練の様子

介護予防、見守りの充実を



並木 敏恵
議員

医療介護総合推進法が来年4月から実施されます。要介護状態にならず、元気で長生きできるよう、市の独自の裁量で行う介護予防・生活支援サービスを大いに充実する必要があるですが、どのような対応を考えていますか。

また、一人暮らしの高齢者が増加している中、市民の力も借りて地域で「見守る」体制が必要です。長寿日本一の長野県では、どこの自治体でも「保健推進員」といった方が50世帯に1人くらいの割合で配置され減塩食の講習会や健康体操など、地域ぐるみで保健活動に取り組んでいます。春日部でも市民参加で健康づくり、介護予防に取り組む体制を検討できないでしょうか。

○健康保険部長
新しい総合事業では、サービス内容や利用料などを市の裁量で決めることになりました。要支援1、2の認定を受けて



介護予防普及啓発事業「そらまめ体操」

いる方の訪問介護、通所介護の移行に当たっては、これまで通り専門職によるサービスを受けられるものです。さらに、既存のサービスに加えて、NPO法人やボランティア、民間団体などの多様なサービスも含めて、現在審議中の「第6期介護保険事業計画」の中で検討していきます。

地域ぐるみの介護予防は、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関や関係団体と連携・調整を図っていきます。

このほか
○せんげん台スーパーバリュ―横の踏切の拡幅を

(仮)がん対策推進条例について



武 幹也
議員

国民の死亡原因の長年トップに位置しているのががんです。全国では約88万人が罹患し、平成26年度には約36万7000人が亡くなると予測されており、春日部市立病院では、平成25年度の罹患者が、入院数で948人、外来で約1500人となっています。

がん対策基本法の第4条に、「国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し」とあります。本市の特性は、市立病院が地域がん診療連携拠点病院になっており、春日部市医師会の会長が副院長に着任されていることです。

このような特性を生かしたがん対策推進条例を総力戦の体制で整えるべきですが、市の考えを伺います。

○健康保険部長
がん対策の推進には、正しい知識の普及・啓発とがんの早期発見、早期治療の予防対

策が重要です。医師会に設置されているがん対策委員会のご意見等を伺いながら積極的にかん予防対策を実施していきます。今後も市の役割であるがん検診の受診率向上を図り、引き続き医師会と連携し、がん予防対策を推進します。

○市長
がん対策については、医師会のご協力をいただきながら、国や県との連携を図り、引き続き推進します。

このほか
○さい帯血採取事業について
○公共交通バスについて
○農地バンク制度について

交通政策基本法の成立と地域公共交通について



蛭間 靖造
議員

今年の11月27日に交通政策基本法が国会で成立し、基本理念等に「国民等の交通に対する基本的なニーズの充足」、「交通の機能の確保及び向上」などが盛り込まれました。これを受けて、本市でも交通政策をより充実したものにすることが求められます。そこ

で、以下の6項目について質問します。①公共交通の現状について、②交通政策基本法に規定された本市の責務について、③これまでの交通施策の評価について、④今後の交通施策の展開について、⑤今後の春バスの運行について、⑥交通施策の将来像について

○都市整備部長
①路線バスでは、利用者の減少が著しい。②国との適切な役割分担を踏まえ、諸条件に応じて施策を策定し、実施する。③春バスは市内公共交通の一つとして認知され、利用されていると評価。④バス交通の利便性向上とバス網による公共交通ネットワークの形成、交通結末機能の強化による公共交通利用促進、情報提供や割引制度等による利用促進、バリアフリー化、春バス運行のガイドラインの検討。⑤公共交通ネットワークを補完するコミュニティ交通の整備案を検討予定。⑥コミュニティ交通は、必要最小限の範囲とし、民間公共交通との均衡や運営の健全性を考慮した利用者負担の設定で持続可能な運営を目指します。

このほか
○空き家対策について